

国 の 施 策 ・ 制 度 ・ 予 算 に 対 す る

# 提 言 ・ 要 望 書

最 重 点 項 目



平成29年7月

**福 岡 県**  
**福岡県議会**

# 目次

## I 子ども・子育て支援と生涯現役社会の実現

- 「子ども・子育て支援」の充実・強化…………… 1
- 「子どもの貧困対策」の充実・強化…………… 2
- 障がい者福祉施策の充実…………… 3
- 「70歳現役社会」づくりの推進…………… 4
- 女性の活躍を促進する取組みの充実・強化…………… 5
- きめ細かな雇用政策の充実・強化…………… 6

## II 成長戦略の加速と地方創生の推進

- 地域のIoTに関する取組みへの支援強化…………… 7
- 次世代エネルギーとしての水素・燃料電池の普及支援…………… 8
- 総合特区における税制上の支援措置の延長…………… 9
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019開催を契機とした  
地域スポーツの活性化・関連産業の振興、地域文化活動の推進…………… 10
- 地域資源を活かしたインバウンド観光の促進…………… 11
- 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録と世界遺産の管理保全に向けた取組みの推進…………… 12
- 地方創生の実現に向けた国・地方一体となった取組み…………… 13
- 地域に根ざした中小企業・小規模事業者対策の充実・強化…………… 14
- 魅力あふれる農林水産業、活力あふれる農山漁村の実現に向けた施策の充実…………… 15

## III 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保

- 大規模災害における被災者の円滑な生活再建の実現…………… 16
- 福岡空港、北九州空港の機能強化と連携強化…………… 17
- 地方創生を支える社会資本整備の推進…………… 19
- エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の更なる普及促進…………… 21
- 暴力団壊滅に向けた取組みの推進…………… 22

# 「子ども・子育て支援」の充実・強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府、厚生労働省】

- 1 「子ども・子育て支援新制度」において、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の質の向上・量の拡充を図るために必要な1兆円超の財源を確実に確保すること。
- 2 「地域少子化対策重点推進交付金」については、継続するとともに、対象事業の拡大や採択要件の緩和を行い、より地方の創意工夫が活かせるよう、柔軟な運用を可能にすること。
- 3 保育士、放課後児童支援員等の処遇改善や人材確保の更なる方策を講じること。また、新たに保育士の処遇改善の要件とされた研修については、対象者を明確にするとともに、保育所等の運営に過大な負担とならないよう配慮した上で、実施方法を示されたい。

## ■ 本県の取組み

○少子化の流れを変えることを目指しつつ、子どもが健やかに育つ社会づくり、子育てを地域全体で支え応援する社会づくりを進めるため、「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」を策定。同プランにより、人それぞれのライフステージに応じた施策を総合的に実施

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

### 若者が結婚・子育てに夢や希望を持つ社会づくり

【主な取組み】

#### ○ 結婚応援事業の推進 (H17年度～)

- 独身男女に出会いの機会を提供
- ・参加者数 65,454人 (H17～H28累計)



#### ○ ライフデザインセミナーの実施 (H27年度～)

- 若者の結婚などのライフデザイン形成をサポート

#### ○ 若者の就職支援 (H16年度～)

- 「若者しごとサポートセンター」等による求職者のニーズに応じた、きめ細かな就職支援

### 子どもを安心して生み育てることができる社会づくり

【主な取組み】

#### ○ 「子育て応援宣言企業」の推進 (H15年度～)

- 企業のトップが、仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組みを宣言
- ・宣言企業登録数 6,069社

(H29.4月末現在)



福岡県子育て応援宣言登録マーク

#### ○ 妊娠・出産等に関する正しい知識の普及・啓発 (H26年度～)

- リーフレット配布、メール相談等による的確な情報の提供



#### ○ 保育サービスの充実

- 保育士の確保
- ・潜在保育士再就職意向調査 (20,000人)
- 保育所の創設、増改築等
- ・定員増数 20,214人 (H21～H28累計)

#### ○ 「子育てマイスター」の活躍推進

(H24年度～)

- 高齢者が、子育て支援の現場で活躍できるよう、研修を実施し、認定
- ・認定者数 1,293人

(H29年3月末現在)



## ■ 九州・山口の取組み

### ○ 九州地方知事会議・九州地域戦略会議の活動を通じて、九州・山口各県が一体となり、以下の取組みを推進

- ・「あかい糸めーる」による婚活イベント情報の共有、結婚・子育てをテーマとしたポジティブキャンペーンの実施
- ・九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進月間の創設及び推進キャンペーンの実施
- ・子育て応援パスポートの全国共通展開への参加

# 「子どもの貧困対策」の充実・強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府、厚生労働省】

- 1 地方の取組みを促進させるため、国が定めた「子供の貧困に関する大綱」の「当面の重点施策」とされた事業を着実に実施できるよう必要な財源措置を講じること。特に子どもの貧困状態を解消する上で優先的に取り組むべき次の項目については、重点的な財源措置を講じること。
  - (1) ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援
  - (2) 児童養護施設等の子どもたちの自立支援
  - (3) 放課後児童クラブ利用料の減免制度の創設
- 2 「地域子供の未来応援交付金」については、予算を恒久化するとともに、より地方の創意工夫が活かせるよう、更なる運用の弾力化を図ること。
- 3 都道府県の子どもの貧困対策の効果等を検証・評価できるよう、都道府県別の貧困率など、子どもの貧困に関する指標に係る数値について、都道府県分も合わせて調査、算出し、その結果と算定方法を情報提供すること。

### ○ ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援

- ・ひとり親家庭の親が雇用保険教育訓練給付金制度の指定講座を受講する際に、受講期間中の生活費支援が必要
- ・ひとり親家庭の親に対する高等職業訓練促進給付金の増額が必要  
(高等職業訓練)看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士等  
(現在の給付額)課税世帯 月7万5千円、非課税世帯 月10万円

### ○ 児童養護施設等の子どもたちの自立支援

- ・児童養護施設等の子どもが大学等に進学する際の給付型奨学金の拡充が必要

#### 【本県の取組み】

保護者からの支援がない施設退所者等が大学等に進学する際、受験料、入学金の一部を助成(30万円を上限)

### ○ 放課後児童クラブ利用料減免制度の創設

- ・生活保護世帯等の児童が放課後児童クラブを利用しやすい環境づくりが必要

#### 【本県の取組み】

市町村が実施する利用料減免に要する経費を一部助成(補助率1/2)  
生活保護世帯(100%減免):年30千円/人  
市町村民税非課税世帯(50%減免):年15千円/人

### ○ 地域子供の未来応援交付金

- ・H27補正予算(24億円)において創設(H28補正予算は10億円)
- ・予算措置は5年間
- ・「市町村独自の先行的モデル事業」は、「実態調査・分析及び支援体制の整備計画策定」が要件
- ・昨年10月から、既存の調査等の活用も可能となったが、採否の審査は従前どおりのため、県内市町村の申請は低調

# 障がい者福祉施策の充実

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 厚生労働省】

- 1 精神障がい者について、三障がい平等の観点から身体・知的と同等に公共交通機関等の割引の対象とすることを交通事業者に強く働きかけるとともに、その実現に向け、国による事業者への財政的支援を含め、有効な対策について検討すること。
- 2 市町村が整備・運営を行う地域生活支援拠点等について、明確な整備・運営指針を示した上で、必要な財源措置を講じること。
- 3 県、市町村が医療的ケア児の在宅生活支援に必要な事業を実施するため、医療的ケア児の具体的定義（対象範囲）を明らかにするとともに、必要な財源措置を講ずること。また、医療的ケア児の保育受入れ体制を整えるため、看護師の配置等に必要な費用について補助制度を創設すること。

### ■ 精神障がい者に対する交通事業者の運賃割引に係る要望状況

要望開始時期 : 平成9年度

直近の要望状況 : 平成29年2月JR九州本社を訪問し、要望書を提出

### ■ 地域生活支援拠点等の整備について

福岡県障害者福祉計画（第3期：平成27年度～平成29年度）において、整備目標を設定

項 目	目 標
地域生活支援拠点等	各障害保健福祉圏域に少なくとも1つずつ整備する（平成29年度末）

### ■ 医療的ケア児に対する県の取組み

- 症状に応じた支援ができるコーディネータの育成  
【対象】相談支援員、メディカルソーシャルワーカー  
【内容】医療的ケア児の症状の理解や、その症状に応じた支援を行うための技能を身につける研修を実施
- 医療的ケア児への総合的な支援拠点に対する整備費の一部助成
- 医療型短期入所事業所設置に対する支援
  - ① 医療的ケア児の受入れの実地研修の実施  
【対象】医療型短期入所事業所の開設を検討している医療機関職員、介護老人保健施設職員（看護師・介護士等）
  - ② 医療型短期入所事業所の増床費用の助成  
【対象】増床時に必要となる医療機器等の整備費用  
【基準額等】1床あたり50万円（県1/2、事業者1/2）
- 医療的ケア児の保育受入れ支援  
市町村と連携し、医療的ケア児保育支援モデル事業（厚生労働省）の事業採択に向けた取組みを実施



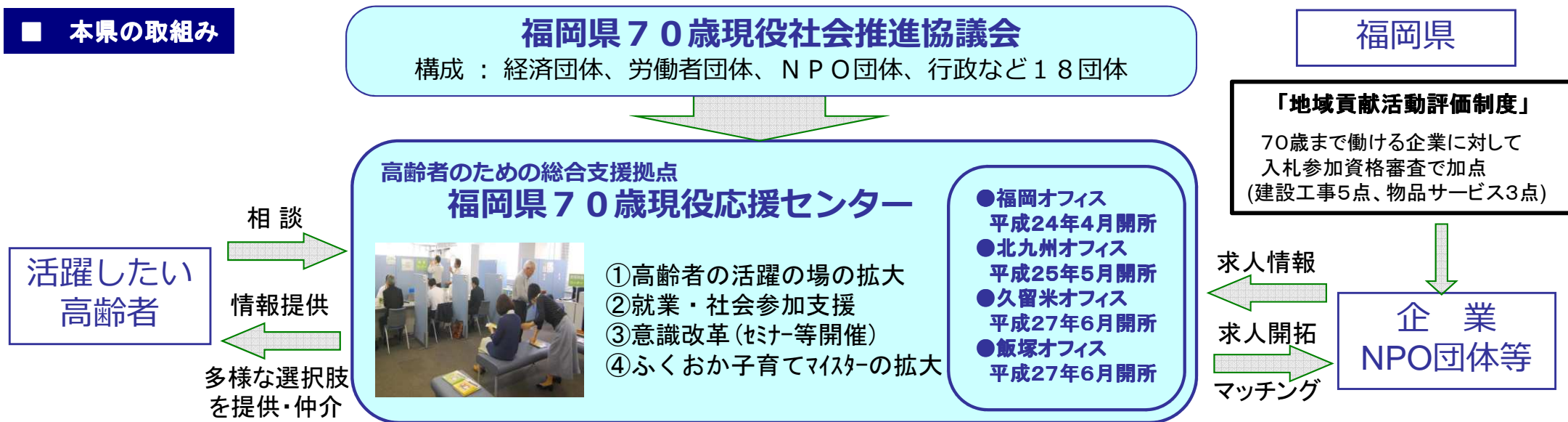
# 「70歳現役社会」づくりの推進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 厚生労働省】

- 1 本県が全国に先駆けて実施している、高齢者の就業や社会参加支援に関する「70歳現役社会」づくりの取組みに対して、必要な企業情報の提供や「70歳まで働ける企業」の開拓の共同実施など、労働局の協力体制を強化すること。
- 2 「70歳まで働ける企業」に対する政府調達優遇制度の導入や高齢者を多数雇用する企業に対する減税など、高齢者雇用を促進するための企業に対する支援施策を充実すること。

### ■ 本県の取組み



### 応援センター開所からの主な実績 (平成29年3月末現在)

#### 70歳まで働ける企業の開拓

・訪問件数 2,173社  
うち制度導入企業 472社

#### 子育てマイスターの拡大

保育所に加え、放課後児童クラブ  
など、活躍の場が拡大

#### 就業・社会参加支援

・登録者数 10,927人  
・進路決定 4,899人(うち就職4,786人)

### ■ 九州・山口の取組み

#### ○「九州・山口70歳現役社会推進協議会」を設置し、70歳現役社会づくりを推進

九州・山口各県と経済団体、労働者団体が一体となり、共同事業による気運醸成、各県における就業相談窓口設置などの施策を展開

#### <主な共同事業>

- ・九州・山口の施策パンフレットの作成 (H28)
- ・九州・山口70歳現役社会推進大会の開催 (H29～ 各県持ち回り開催)



# 女性の活躍を促進する取組みの充実・強化

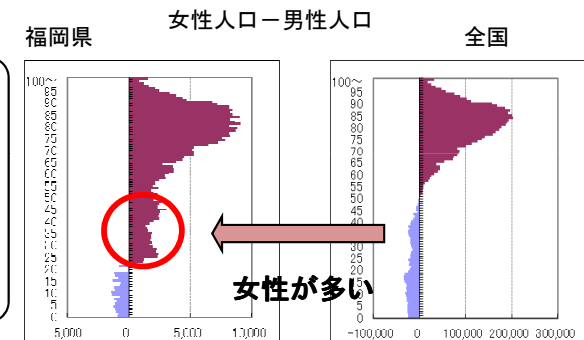
## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府、財務省、厚生労働省】

- 働く場や地域での女性の活躍を促進するため、地域女性活躍推進交付金の国庫負担割合を10/10とし十分な財源を確保するとともに、運用の弾力化を図ること。
- 地方の創意工夫による取組みを継続的に支援する「女性活躍応援基金（仮称）」を創設すること。
- 一般事業主行動計画の策定及び実施に取り組む中小企業の自主的な活動を促進するため、継続的なノウハウの提供、助成金の増額などの支援策を充実すること。

## ■ 要望の背景・経緯

- 福岡県は20代以降の女性の数が男性を上回り、平成22年からの5年間で女性社長は約5,200人増加  
平成27年には7.7社に1社が女性社長(全国4位)
- 福岡県の女性活躍推進関連予算・企業や地域における女性の活躍を応援 4,018万円  
(平成29年度当初予算) ・女性向けワンストップ就業支援の充実 1,362万円
- 地域女性活躍推進交付金は予算額が減少(H26補正4億→H29 2.5億)、地方負担割合が増加(H28補正2/10→H29 5/10)
- 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画を策定した労働者300人以下の企業は103社にとどまる(平成29年3月末)



## ■ 本県の取組み

### 女性が活躍する環境を整備

- 「ウーマンワークカフェ北九州」における支援  
全国初の取組みとして、国・県・北九州市が連携し、再就職やキャリアアップ、創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応
- 「福岡県女性の活躍応援協議会」の運営  
知事をトップに、行政をはじめ経済団体、関係団体など13団体の長で構成。29年2月に目指すべき方向性「福岡の女性活躍行動宣言」を採択
- 中小企業における女性の活躍推進  
中小企業への実務専門家派遣、経済団体等が行う女性の活躍を推進するための取組みへの支援など
- 「子育て応援宣言企業」の推進(H15.9～)  
企業トップが仕事と子育ての両立を支援する具体的な取組みを宣言し、県が登録・広報(登録企業数: 6,069社(4月30日現在))

【ウーマンワークカフェ北九州】



【女性の活躍応援協議会行動宣言採択】



### リーダーとなる女性の育成

- 女性トップリーダー育成研修(福岡女子大学)  
企業の上級管理職の女性を対象に  
トップリーダーとして必要な素養を身につけるとともに、人的ネットワークを構築
- ふくおか女性いきいき塾  
地域や企業等における指導的地位で活躍する女性リーダーを育成
- 女性による元気な地域づくり応援講座  
地域のリーダーとなる女性を育成
- 女性の災害時の対応力向上研修  
災害時の避難所運営などに参画できる女性を育成

【トップリーダー育成研修】



【ふくおか女性いきいき塾】



# きめ細かな雇用政策の充実・強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 厚生労働省】

若者、女性、高齢者、障がいのある人など誰もが意欲と能力を生かして働くことができるよう、年代別・対象別のきめ細かな就職支援や就職氷河期世代への対応、正規雇用の促進に加え、地域の実情に応じた雇用創出といった実効性のある取組みに対して、自由度の高い新たな交付金の創設や既存の助成の拡充など、支援を強化すること。

## ■ 本県の取組み

### 年代別・対象別就職支援センター

○若者しごとサポートセンター（うち、合同会社説明会等は国委託）  
30代チャレンジ応援センター

- ・正社員としての求人の多い職種における知識・技術を習得するための専門研修を実施。
- ・求職者情報の提供、ハローワーク求人情報を活用した職業紹介等、国との連携により就職支援を実施。

○若者サポートステーション（うち、総合相談、職場体験等は国委託）

- ・個別相談や企業での就労体験を通じて、若年無業者（15～39歳）の就職を支援

※平成26年6月より、若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター、若者サポートステーションは隣接する「わかものハローワーク」とワンフロア化し、「わかものジョブプラザ・ふくおか」として事業を開始

○中高年就職支援センター（国と一体的に実施）

ハローワークと連携したマッチング支援、個別求人開拓などで、中高年（おおむね40歳以上）の早期就職支援を実施。

○ウーマンワークカフェ北九州

- ・平成28年5月より、国、北九州市と連携して、再就職、キャリアアップ、創業など、女性の幅広いニーズにワンストップで対応。



### 正規雇用促進企業支援センター

- 県内企業における正規雇用の拡大を図るため、きめ細かな支援を実施  
労働者の職業的安定を促進するとともに、企業の人材確保を支援
- 正規雇用の拡大に向けた企業向けの研修会の開催等、福岡労働局助成金センター等関係機関と連携

### 九州・山口ふるさと若者就職促進プロジェクト

- 東京圏からの若者人材の還流を促進するため、九州・山口各県と経済界が一体となり、九州・山口の企業を集めた合同会社説明会等を東京で実施
- 東京圏の大学3年生等を対象に、九州・山口の地域・産業に目を向けてもらうために、九州・山口の企業でのインターンシップを実施

### ものづくりカイゼン企業支援センター

（国補助事業「戦略産業雇用創造プロジェクト」）

- 先端成長分野における県内ものづくり企業の事業拡大と、良質で安定的な雇用の創出を図る
- 育成経費の助成や合同会社説明会の実施等により、企業の人材確保・育成を支援するとともに、生産現場のカイゼン支援を実施



# 地域のIoTに関する取組みへの支援強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 経済産業省、文部科学省】

- IoT社会の実現を加速するため、本県発のプログラミング言語「mruby」を活用して取り組む省電力・省コストのセンサーモジュールや通信モジュール等の開発に対して積極的に支援すること。
- 地域の産学官が一体となって行うIoT技術に関する人材育成の取組みに対して、「地域イノベーション戦略支援プログラム」等による支援を継続すること。

## ■本県の取組み：福岡県IoT推進ラボ

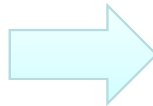
・本県では、ロボット・半導体、Ruby・コンテンツ分野の産業振興プロジェクトをいち早く産学官で推進。そこで構築したプラットフォームを活用し、これまで培ってきたハード・ソフト技術を組み合わせることで、IoT社会実現を加速するモジュール開発やシステム開発にスピード感を持って取り組む。

### 福岡県IoT推進ラボ

福岡県ロボット・システム産業振興会議  
会員数：740（産 532 学 151 官 57）  
得意技術：ものづくり・エレクトロニクス技術

福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議  
会員数：755（産 708 学 20 官 27）  
得意技術：ソフトウェア技術

得意技術の  
組み合わせ



### モジュール開発



得意技術の組み合わせ  
**mruby**を組み込んだ省電力・省コストのセンサーや通信機器を開発

### 農産物栽培支援システム



センサーシステム管理で、高品質な農作物の提供や作業の省力化を実現

### 乾ノリ生産支援システム



ノリ加工時の温湿度情報と入札価格情報を統合して、高品質なノリの生産を支援

### 飲酒運転防止システム



飲酒運転の防止のため、運転手のアルコール濃度を常時検査

## ■本県発のプログラミング言語「mruby」

・国（経済産業省）及び本県の支援のもと開発を行い、平成24年4月に公開。

### IoTとの親和性が高い「mruby」

- ①軽量（小メモリや低性能CPUでも作動）
- ②平成29年1月、超軽量で省電力のmruby/cも公開
- ③高生産性（C言語の5～10倍の生産性を有し、ソフトウェア開発にかかる時間とコストを削減）

## ■人材育成の取組み：システム開発技術カレッジ

- ・平成13年の開校以来、国（文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」等）の支援も受けながら、延べ15,000人を超えるシステム開発技術者を育成。
- ・平成29年度からは、「人工知能」、「ドローン」、「センサー」等、IoT推進に必要な要素技術を学習する講座を開始



受講風景

# 次世代エネルギーとしての水素・燃料電池の普及支援

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 経済産業省、国土交通省】

- 1 水素社会の実現のため、「水素・燃料電池戦略ロードマップ（平成28年3月改訂）」で具体化された目標の達成に向け、迅速かつ着実な取組みを実行すること。
- 2 安定的な水素需要が期待される燃料電池バスの導入を促進するため、導入補助金の補助率の引き上げを行うこと。
- 3 水素ステーションの整備を促進するため、整備・運営費の削減に資する規制見直しの早期実現及び地域が進める先端的な技術開発等に対する継続的な支援を行うこと。
- 4 出力変動の大きい再生可能エネルギーを安定的に活用するために有効な、水素による電力貯蔵システム実用化に対する支援を積極的に行うこと。

## ■ 本県の取組み

### 【FCV等の普及促進】

- ・県公用車としてFCV3台導入
  - ・FCVタクシー5台の導入支援（H27.3、全国初）
  - ・県公用車を活用し、各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」、「九州FCVキャラバン」を実施
  - ・FCバス導入に向け、地元関係者等による研究会を開催
  - ・FCスクーターの公道走行開始（H29.6 メーカー外では全国初）
- 現在、県内に85台のFCVが走行中。

### 【水素ステーションの整備】

- ・候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポート
  - ・県独自の補助金、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置による支援
  - ・県庁敷地内にステーションを開設（H27.11、西日本初）
- 現在、県内10か所でステーションが稼働中。



福岡県庁水素ステーション

### 【先端的な技術開発】

- ・九州大学水素材料先端科学研究センターにおいて、使用可能鋼材の拡大など、水素ステーション機器等の規制見直しに係る研究開発を集中的に推進
- ・水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、製品の性能・信頼性を評価し、実用化を支援。
- ・政府関係機関の一部移転として、九州大学内に「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリー」が設立され（H29.1）、水素材料に関する共同研究に着手。



水素材料先端科学研究センター



水素エネルギー製品研究試験センター

### 【再生可能エネルギー由来の水素製造・利活用プロジェクト】

- ・CO2の排出の少ない水素供給構造の実現に向け、大規模工場において、太陽光により水素を製造・貯蔵し、必要時に利活用するモデル事業を実施（H28,29 経済産業省補助金活用）
- ・県では、九州大学がエネルギー研究教育機構の設置（H28.10）を契機として強化を図っている、再生可能エネルギーを活用した高効率な水素製造の実証、研究開発を支援

# 総合特区における税制上の支援措置の延長

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府】

我が国経済の持続的成長を実現するためには、その原動力となる企業の設備投資を後押しし、産業の国際競争力を高めることが極めて重要である。国際戦略総合特区はそのための強力な手段であり、大きな成果を挙げている。また、地域に新たな雇用を生み出しており、地方創生の観点からも必要不可欠な制度である。このため、平成30年3月31日に適用期限を迎える法人税の課税の特例措置について、その適用期限を2年間延長すること。

## ■ グリーンアジア国際戦略総合特区の概要

環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、その集積拠点化を図ることにより、成長するアジアとともに発展することを目指すもの。

### 【本地域のポテンシャル】

- 環境問題への長年の取組み
- 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- アジアとの緊密なネットワーク

## ■ 国と地域の政策資源を集中して支援

### 【国の支援メニュー】

- ・税制上の支援措置
- ・金融上の支援措置
- ・財政上の支援措置
- ・規制・制度の特例措置

### 【地域独自の支援メニュー】

- ・県企業立地促進交付金の交付率上乘せ（2%→7%）
- ・不動産取得税・固定資産税の課税免除
- ・特区指定法人と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する補助

## ■ 特区による大きな成果

○特区を活用し設備投資が次々決定

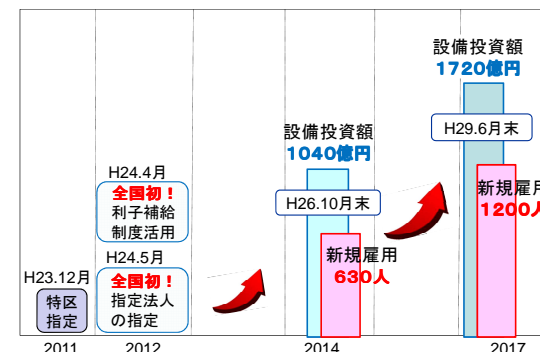
- ◇国の支援制度活用企業 61社
- ◇設備投資額 約1,720億円
- ◇新規直接雇用 約1,200人

○活用企業の4割を占める中小企業

で新たな雇用が生まれ地域経済が活性化

○環境性能の高い製品の開発から生産まで一貫した拠点化が進展

○環境技術の海外展開によりアジアの資源・エネルギー問題解決にも貢献



## ■ 更なるイノベーション創出で持続的経済成長を実現

- 世界的な温暖化対策強化に伴い環境性能の高い製品に対する需要は益々拡大
- 更なるイノベーションを促し 拡大する海外需要を取り込むことが必要
- 労働力人口の減少を見据え 成長を支える国内投資促進と生産性向上が重要

法人税の課税の特例措置は国内投資を促す大きなインセンティブ!



# 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019 開催を契機とした地域スポーツの活性化・関連産業の振興、地域文化活動の推進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣官房、文部科学省（スポーツ庁、文化庁）】

- 1 地域スポーツを振興するため、地域での国際大会開催を支援すること。また、自治体における海外チームのキャンプ地誘致活動やスポーツによる国際交流を推進する取組みに対し、2020年以降も支援を継続すること。
  - 2 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、地域製品の活用などにより、経済波及効果が日本全体にいきわたるよう配慮すること。
  - 3 地域において次世代のトップアスリートを育成するため、強化拠点の整備やプロコーチの配置を図ること。また、障がい者スポーツを振興するため、自治体が有するスポーツ施設のバリアフリー化や指導者養成などに早急に取り組むこと。
  - 4 引退したトップアスリート等を指導者として養成する機関の設立を含め、人材活用のあり方について検討すること。
  - 5 大規模国際スポーツ大会に向け、地域文化の魅力を発信する文化プログラムの取組みへの支援を強化すること。
- これらの施策を通じて、地域でのスポーツの拠点化・関連産業の立地促進など産業振興のための環境整備を図ること。

## ■本県の取組み

区分	本県の取組み
スポーツの気運醸成	2014 福岡県スポーツ推進計画策定 2015 RWC2019開催都市に決定・福岡開催推進委員会の設立 2016 「ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業」実施
キャンプ地の誘致	2014 スウェーデンが直前キャンプの福岡での実施を決定・調印 2014 福岡県キャンプ地誘致連絡会議の設置 2015 全庁体制で取り組むための福岡県対策本部の設置 2016 県・福岡市とノルウェーがキャンプに関する基本合意調印
アスリートの発掘・育成	2004 「福岡県タレント発掘事業」実施：全国初 ※ 38名の日本代表アスリートを輩出 2014 「福岡アーチェリーアカデミー」開校 ※ 年代別国際大会出場者を2名（小林加奈・久米沙也加）輩出 2014 「九州タレント発掘・育成コンソーシアム事業」実施
障がい者スポーツの推進	2014 「障がい者スポーツの普及啓発事業」実施 2015 「障がい者と健常者によるスポーツ交流事業」実施 2016 「障がい者スポーツ・レクリエーション活動基盤づくり事業」実施 「障がい者アスリート発掘・育成事業」実施 2017 福岡県民体育大会に障がい者部門を新たに設立
地域文化の魅力発信	2017 「ふくおか文化体験プログラム」を実施予定





# 地域資源を活かしたインバウンド観光の促進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 国土交通省】

- 1 今後の我が国の観光振興のため、新たな財源措置を含め、その推進の在り方を総合的に検討すること。
- 2 観光協会等が実施する観光ブランドづくりや地域の人材育成等の自主的な取り組みに対し、積極的な支援を行うこと。
- 3 博多港におけるクルーズ船受入の環境整備を推進すること。

### 九州が一体となった観光戦略

#### 九州観光推進機構 第二期九州観光戦略の推進(～平成35年)

##### 戦略Ⅰ 九州ブランドイメージづくり

九州の多様性を活かした「九州ブランド」、「国別イメージ戦略」を策定し、海外市場に対して九州一体で情報発信

##### 戦略Ⅱ 観光インフラの整備

観光ガイドの育成・普及など外国人観光客が旅行しやすい環境作りを実施

##### 戦略Ⅲ 九州への来訪促進

海外市場への積極的なプロモーションによって九州への来訪を促進

##### 戦略Ⅳ 来訪者の滞在・消費促進

旅行者ニーズに合わせた観光メニューを作成

#### 第二期九州観光戦略目標 (H29.5上方修正)

	H28年	H35目標 (修正前)	H35目標 (修正後)
観光消費額	2.4兆円	3.5兆円	4.0兆円
入国外国人数	372.1万人	440.6万人	786.0万人
延べ宿泊者数	4,380万人泊	6,510万人泊	6,800万人

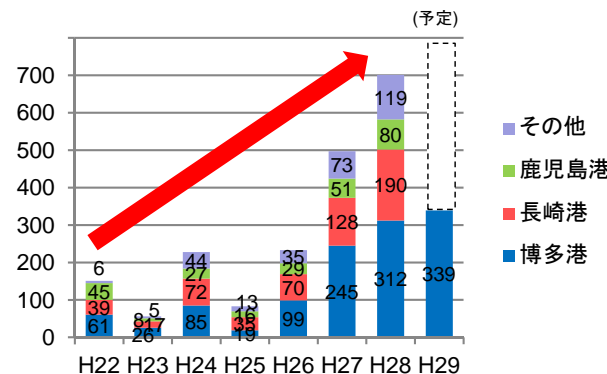
### 観光ブランドづくりに向けた県の支援

地域の観光協会等が行う観光資源のブランド化や新たな観光ルート形成を促進することにより、魅力ある観光ブランドづくりを支援。

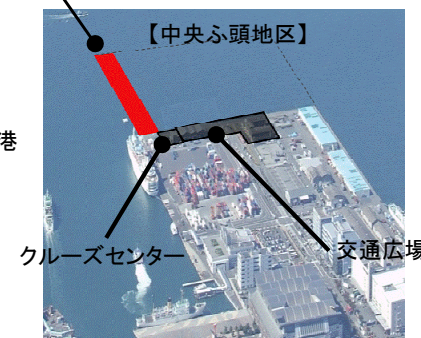
- ・地域の魅力を磨く観光地づくりモデル事業  
H18～28年度 採択数 52団体

### 外国クルーズ船の寄港状況と博多港の受入環境の整備

外国クルーズ船の九州への寄港回数の推移



超大型クルーズ船対応岸壁の整備を推進



# 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録と世界遺産の管理保全に向けた取組みの推進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 文部科学省（文化庁）、外務省、内閣官房、総務省、国土交通省】

- 1 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」について、国際記念物遺跡会議（イコモス）による勧告の際に除外された構成資産ができるだけ世界遺産登録されるよう、本県や関係市と連携し、国を挙げて取り組むこと。
- 2 登録された世界遺産の管理保全に関する技術的支援・財政的支援を行うこと。特に「明治日本の産業革命遺産」の稼働資産については、事業を継続しながら資産を保全する所有者の負担を軽減するための税財政上の支援を行うこと。

## ■ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」（1県2市 8構成資産）

※ 平成29年5月5日イコモスによる世界遺産登録勧告

### ○構成資産（※はイコモス勧告の際に除外）

- ・宗像大社沖津宮  
（沖ノ島、小屋島、御門柱、天狗岩）
- ・宗像大社沖津宮遙拝所※
- ・宗像大社中津宮※
- ・宗像大社辺津宮※
- ・新原・奴山古墳群※



宗像大社沖津宮



宗像大社辺津宮



新原・奴山古墳群

### ○世界遺産委員会による審査

- ・平成29年7月2日～12日

## ■ 「明治日本の産業革命遺産」（8県11市 23構成資産）

※ 平成27年7月8日 世界遺産登録

### ○福岡県内の構成資産（\*は稼働資産）

- ・官営八幡製鐵所（旧本事務所、修繕工場\*、旧鍛冶工場）
- ・遠賀川水源地ポンプ室\*
- ・三池炭鉱（宮原坑、万田坑の一部、専用鉄道敷跡の一部）・三池港\*



官営八幡製鐵所旧本事務所



官営八幡製鐵所修繕工場



遠賀川水源地ポンプ室



三池炭鉱宮原坑



専用鉄道敷跡



三池港

# 地方創生の実現に向けた国・地方一体となった取組み

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府、内閣官房、総務省】

地方創生を図るためには、まず地方が自ら地域の实情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組む必要があることから、以下の措置を講じること。

- 1 地方創生に向けた施策の拡充・強化に十分な歳出を地方財政計画に計上し、増大する社会保障関係費への対応も含め、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。
- 2 地方分権改革は、地方創生の基盤であることから、分権に係る地方からの提案を実現し、着実に推進すること。
- 3 政府関係機関の移転は、国が責任を持って具体的な取組みを着実に進めること。
- 4 地方への新しいひとの流れをつくる取組みに対し、積極的な支援を行うこと。

## ■要望の具体的内容

### 地方における安定的な財源の確保

- まち・ひと・しごと創生事業費の拡充、社会保障の充実・安定化への対応をはじめとした、必要な地方一般財源総額の確保
- 税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
- 地方交付税における歳出の特別枠の実質的な堅持

### 政府関係機関の移転実現（計3機関、4件）

- ・産業技術総合研究所（糸島市）
- ・環境調査研修所（北九州市）
- ・理化学研究所（福岡市、久留米市）

### 地方への新しいひとの流れをつくる取組みへの支援

- 地方への移住・定住を促進する取組みに対する支援の継続・拡充
  - ・地方創生推進交付金（内閣府）
  - ・地域経済好循環推進プロジェクト（総務省）

## ■本県における取組み

### 地方分権改革の推進

- 「九州はひとつ」という理念のもと、様々な取組みを実施
  - ・九州地方知事会における政策連合の取組み
  - ・九州地域戦略会議における九州の官民が一体となった地方創生の取組み
  - ・九州の自立を考える会における広域行政セミナーの実施

### 地方への新しいひとの流れをつくる取組み

- ふくおかよかとか移住相談センター（平成28年7月22日開所）  
首都圏等に移住専門相談窓口を設置し、専任の移住コーディネーターによるきめ細かな相談体制を構築（H28年度実績：相談件数1,038件、移住決定者49名）
- 新たに検討している取組み
  - ・ふるさとトライアルワーキング（都市部の若者が、本県の優良企業でお試し就労）
  - ・地域おこし協力隊の起業を地域ぐるみで支援し、任期満了後の定住を促進

### 《広域連携の取組み》「九州・山口UIJターン就職応援フェア」

東京圏の大学3・4年生等を対象に、東京圏から九州・山口への若者人材の還流促進を目的とした合同会社説明会、面談会を開催

【H28年度実績（2回開催）】

参加企業：延べ241社（うち、本県企業 28社）  
参加者：延べ626名（うち、本県出身188名）



説明会の様子



# 地域に根ざした中小企業・小規模事業者対策の充実・強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 経済産業省】

- 1 中小企業・小規模事業者の成長・発展を図るため、創業、技術開発、経営改善、金融、販路開拓、経営革新、海外展開など、総合的な対策を引き続き推進すること。
- 2 創業やベンチャーの創出を促進するため、若者、女性等に対する支援を拡充すること。
- 3 ものづくり中小企業のイノベーションの創出を図るため、新技術、新製品開発に対する支援を拡充すること。
- 4 地方が行う中小企業・小規模事業者の海外展開に対する取組みの支援を拡充すること。

### ■ 中小企業への総合的な支援

○県内中小企業に対し、成長段階や事業環境に応じたきめ細かな支援を実施。

#### 創業の促進

- ・創業希望者の確保及び育成
- ・創業者による事業計画策定の促進

#### 経営基盤の強化の促進

- ・事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ・販路開拓の促進

#### 新たな事業展開の促進

- ・新たな商品及び役務の開発の促進
- ・アジアをはじめとする海外展開の促進

#### 小規模事業者の事業の持続的な発展

- ・生産性の向上の促進

○県の中小企業振興事務所を核に、県内4地域に設置した「地域中小企業支援協議会」において、様々な支援機関と連携し、地域の力を結集した支援を実施。

○「福岡県よろず支援拠点」とも連携し、中小企業の多岐にわたる経営課題に的確に対応。

- ・福岡県よろず支援拠点相談者数：11,085者（H28年度：全国1位）

### ■ 本県の創業支援

○創業セミナー、創業塾、女性創業相談会の開催や制度融資による資金調達  
の支援などを実施。

- ・開業率6.8%（H28年、全国5位）
- ・市町村創業支援事業計画 県内全60市町村で作成済み  
目標創業者数：約1,000人/年

### ■ 本県のものづくり企業への支援

○福岡県工業技術センターによる申請支援により、ものづくり補助金を活用した  
中小企業の新技術、新製品開発を促進。

・ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（中小企業庁）の採択状況（件）

	H24補正	H25補正	H26補正	H27補正	H28補正
福岡県	263	399	451	363	232
（全国順位）	14位	11位	8位	4位	8位
全体	10,516	14,431	13,134	7,948	6,157
採択割合	2.5%	2.8%	3.4%	4.6%	3.8%

### ■ 本県の中小企業海外展開支援

○福岡アジアビジネスセンター（H24.1開設）に国別・分野別登録アドバイザーを配置  
し、情報提供やアドバイザーによる相談等を実施。

- ・利用状況及び成果（H29年5月末現在）  
相談案件875件  
販路開拓75件、拠点開設18件、現地委託5件



台湾企業との個別商談会

○中小企業知的財産活動支援事業費補助金（特許庁）を  
活用し、中小企業の特許、商標等の外国出願を支援。

・採択状況（件）

	H26	H27	H28
申請数	16	19	26
採択数	12	19	17



# 魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村の実現に向けた施策の充実

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣官房、外務省、農林水産省】

- 1 日米経済対話やEUとの経済連携、RCEPなど、いかなる国際交渉にあっても、我が国の農林水産業が再生産可能となり、持続的な発展が図られるよう交渉に臨むこと。また、国民の不安や懸念を払拭するため、具体的な影響などの情報提供と丁寧な説明を行うこと。
- 2 「農業競争力強化プログラム」及び「農林水産業の輸出力強化戦略」について、着実に推進するとともに、必要な予算を確保すること。なお、「農業競争力強化プログラム」の実施にあたっては、地域農業・農村の発展に資するものとなるよう十分配慮すること。
- 3 平成30年以降も主食用米の需要に応じた生産を促進するとともに、生産者の所得が確保できるよう、水田フル活用の推進に必要な経営所得安定対策等の交付金に係る予算を恒久的に確保すること。
- 4 農林水産関係の公共事業や共同利用施設の整備等を計画的に進めるため、必要な予算を確保すること。特に、防災・減災対策については、その重要性がますます高まっていることから十分な予算を確保すること。

## ■ 本県の主な取組み等

- ・平成29年3月、「福岡県農林水産振興基本計画」を策定。新たな計画に基づき、「福岡の食」(農林水産物と加工品)の販売・消費の促進、ブランド化、輸出拡大、6次産業化、担い手の育成などに取り組む
- ・競争力強化のための農林水産関係予算：前年度比17%増

### 【九州一体の取組み】

- ・県産農林水産物の輸出に加え、九州農産物通商(株)を活用し、九州産農林水産物の輸出を拡大
- ・九州・山口各県や経済団体等と連携し、香港や台湾等での販売促進フェアや6次化商品を集めた大商談会を開催

## ■ 本県が展開する主なブランド農産物等

- ・「あまおう」をはじめ、「ラー麦」、「八女茶」、「とよみつひめ」などは、ブランド品として定着
- ・「博多和牛」、「福岡有明のり」等の認知度向上を推進
- ・平成28年から、甘柿「秋王」、極早生みかん「早味かん」を、本格販売  
また、黄色・大玉で糖度が高いキウイフルーツ「甘うい」を、販売開始
- ・平成29年からは、食味に優れ、夏季の高温に強い水稻「実りつくし」も、販売開始



ラーメン用小麦「ラー麦」



八女伝統本玉露



秋王



早味かん



甘うい

# 大規模災害における被災者の円滑な生活再建の実現

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 内閣府】

被災者の円滑な生活再建のため、罹災証明書を速やかに発行できるように、被害認定基準の運用指針を簡素化するとともに、全国統一の運用を図ること。

### ■要望の具体的内容

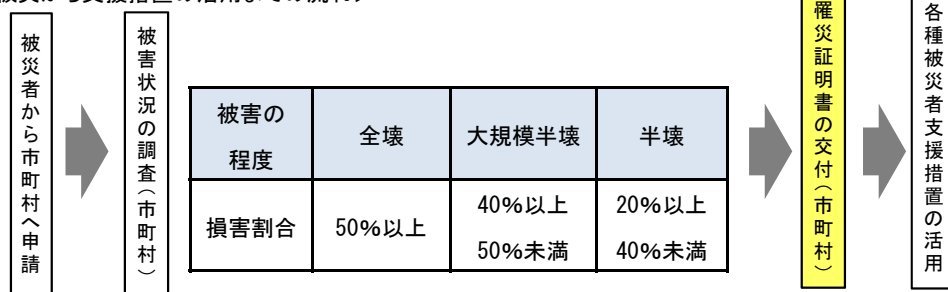
#### 運用指針の簡素化

- 罹災証明書は、被災者が各種支援を受ける際に必要な書類であり、円滑な生活再建のために、迅速な発行が不可欠。
- 罹災証明書の発行の前提となる被害認定調査は、国が調査・判定方法について定めた「災害にかかる住家の被害認定基準運用指針」が複雑であるため、熊本地震では罹災証明書発行に時間を要した。
- 罹災証明書の迅速な発行のため、運用指針の簡素化が必要。

#### 運用指針の全国統一の運用

- 被害認定調査の判定結果は国の各種支援と連動しているため、調査・判定結果の公平性を確保する必要がある。
- 熊本地震では一部の市町村が独自調査に基づき被害判定を行い、市町村ごとに差異が生じた。
- 調査・判定結果の公平性を確保するため、運用指針の全国統一の運用が必要。

<被災から支援措置の活用までの流れ>



### ■本県における取組み

#### ○市町村の体制強化

- ・ 市町村に対し、罹災証明書の発行に係る必要人員の確保を働きかけ（平成29年5月）
- ・ 住家の被害認定業務に係る市町村研修会を開催（平成29年9月予定）

#### ○県災害時受援計画の策定

今年度策定する受援計画において、罹災証明書発行業務を含む各種受援業務に係る支援の要請や要員受入れの手順等を整理



<熊本支援の状況>

### ■広域連携の取組み

#### ○九州地方知事会による提言活動（平成29年6月）

熊本地震を踏まえた既存制度等の必要な見直しについて、国等に対し提言活動を実施

「今後起こりうる大規模地震等において、被災者の生活再建が円滑に進むよう、市町村が行う罹災証明にかかる被害認定基準運用指針の簡素化等を検討すること」

# 福岡空港・北九州空港の機能強化及び連携強化

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 国土交通省、法務省】

### 〔機能強化〕

#### 《福岡空港》

- 1 滑走路増設事業及び国内線側平行誘導路二重化の早期完成を図ること。
- 2 円滑な出入国体制を実現すること（入国審査官増員、自動化ゲート、ファーストレーンなど）。

#### 《北九州空港》

- 1 現在の2,500m滑走路の3,000mへの延伸を早期に実現すること。
- 2 円滑な出入国体制を実現すること（入国審査官増員、バイオカート、出入国施設整備など）。

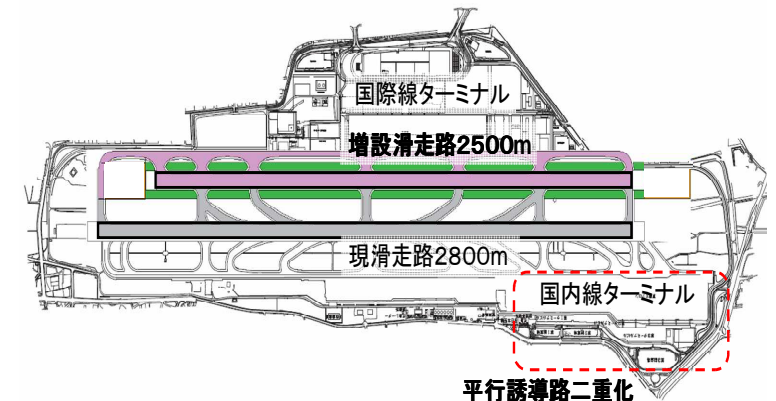
### 〔連携強化〕

- 1 福岡空港への自動車専用道路の早期事業化及び新北九州空港道路の整備促進を図ること。
- 2 福岡空港の発着枠を超える就航希望便（特にLCC）の北九州空港への誘導に努めること。

## ■ 機能強化（福岡空港）

- 滑走路増設事業については、平成37年3月末の供用開始に向けて、今年度当初予算で約90億円の事業予算が計上。今後も、円滑な事業推進と早期完成に向けた予算の確保が必要。  
また、回転翼機能移設については、移設先となる周辺住民の環境等に十分配慮しつつ、早期実現を図ることが必要。
- 平行誘導路二重化については、予定されている平成30年度末までに完成させ、直ちに発着枠増加（35回／時→37回／時）の実現を図ることが必要。
- 国際線の利用者は前年度510万人を超え、最長入国審査待ち時間は平均64分と全国で1番長い。今後、新たな国際線の就航に伴い、更なる利用者増が見込まれるため、入国審査官の増員や自動化ゲートなど、円滑な出入国体制の実現が必要。

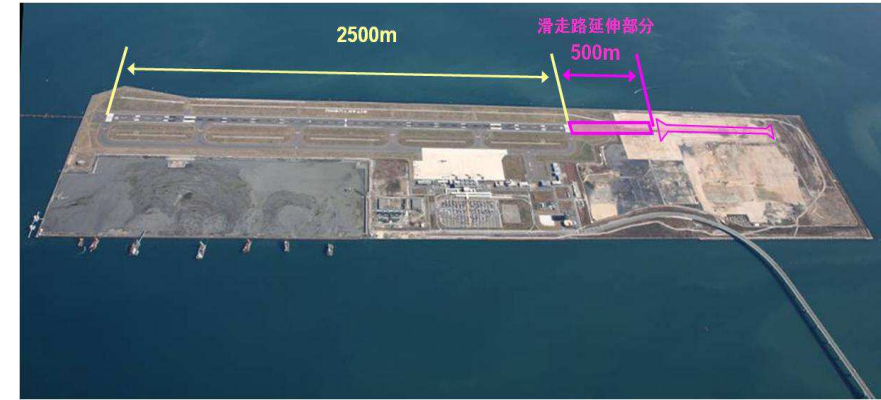
・ 滑走路増設の概要





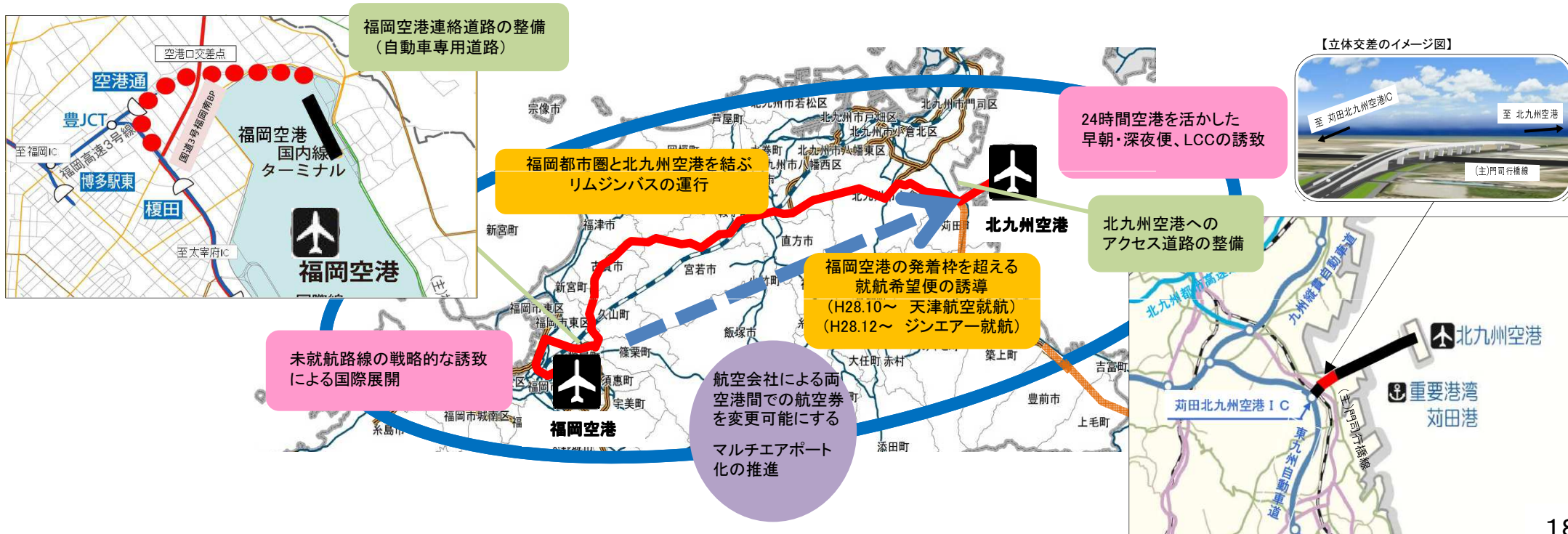
## ■ 機能強化（北九州空港）

- 貨物専用機の長距離運航などが可能となるよう、3,000mへの滑走路延伸が必要。
- 国際定期路線の新規就航やチャーター便により訪日旅客数が急増し、最長入国審査待ち時間が平均42分と、九州では福岡空港に次いで2番目に長いため、出入国手続き体制の強化や施設整備が必要。



## ■ 連携強化

- 本県では、多彩なネットワークを有する福岡空港と24時間利用可能な北九州空港との役割分担、相互補完を進めることで、今後増大する航空需要に幅広く応え、ゲートウェイとしての利便性を高めることにより、本県、九州全体の発展に寄与することを目指している。
- 国においても、両空港の役割分担と相互補完を進めるため、各空港のアクセス向上のための道路整備を促進するとともに、福岡空港の発着枠を超える就航希望便の北九州空港への誘導、早朝・深夜便の就航促進、着陸料の軽減措置を図ることが必要。





# 地方創生を支える社会資本整備の推進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 国土交通省】

- 1 九州・山口の一体的な発展を支えるための社会資本整備を着実に推進すること。
- 2 これに必要な補助、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等を本県に重点的に配分すること。

- 地理的特性や産業・観光などの強みに磨きをかけ最大限活用することで、九州・山口が一体となってアジアの活力を取り込んで成長するとともに、防災・減災への備えを万全にし、誰もが住み慣れたところで長く元気に暮らせる福岡県を目指している。
- そのため、「生産性向上による経済成長（産業・観光等）を支える事業」や「安全・安心で豊かな暮らしを支える事業」として、道路、河川、空港、港湾、鉄道、海岸、砂防、市街地、公園、住宅、下水道等の社会資本整備を着実に推進する必要がある。

### ■ アジアに近い地理的条件と優れた交通拠点を最大限に活用



福岡空港



北九州空港



博多港



苅田港

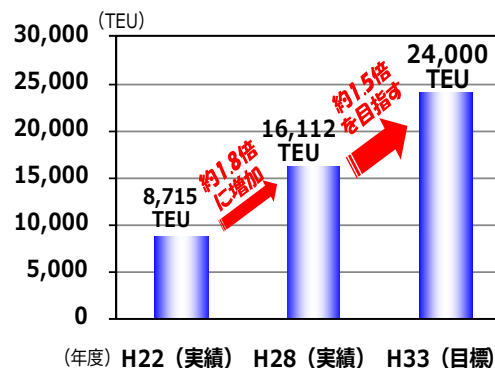


三池港

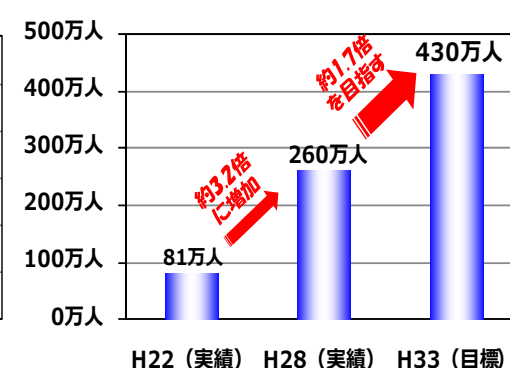
### ■ 産業・観光振興における政策指標例

※指標の数値目標は、福岡県総合計画による

#### ○三池港コンテナ取扱個数



#### ○県内への入国外国人数



### ■ 安全・安心で豊かな暮らしを支える

#### ○ソフト・ハードを総動員した 減災・防災対策の推進



高尾川のはん濘状況 (筑紫野市二日市)

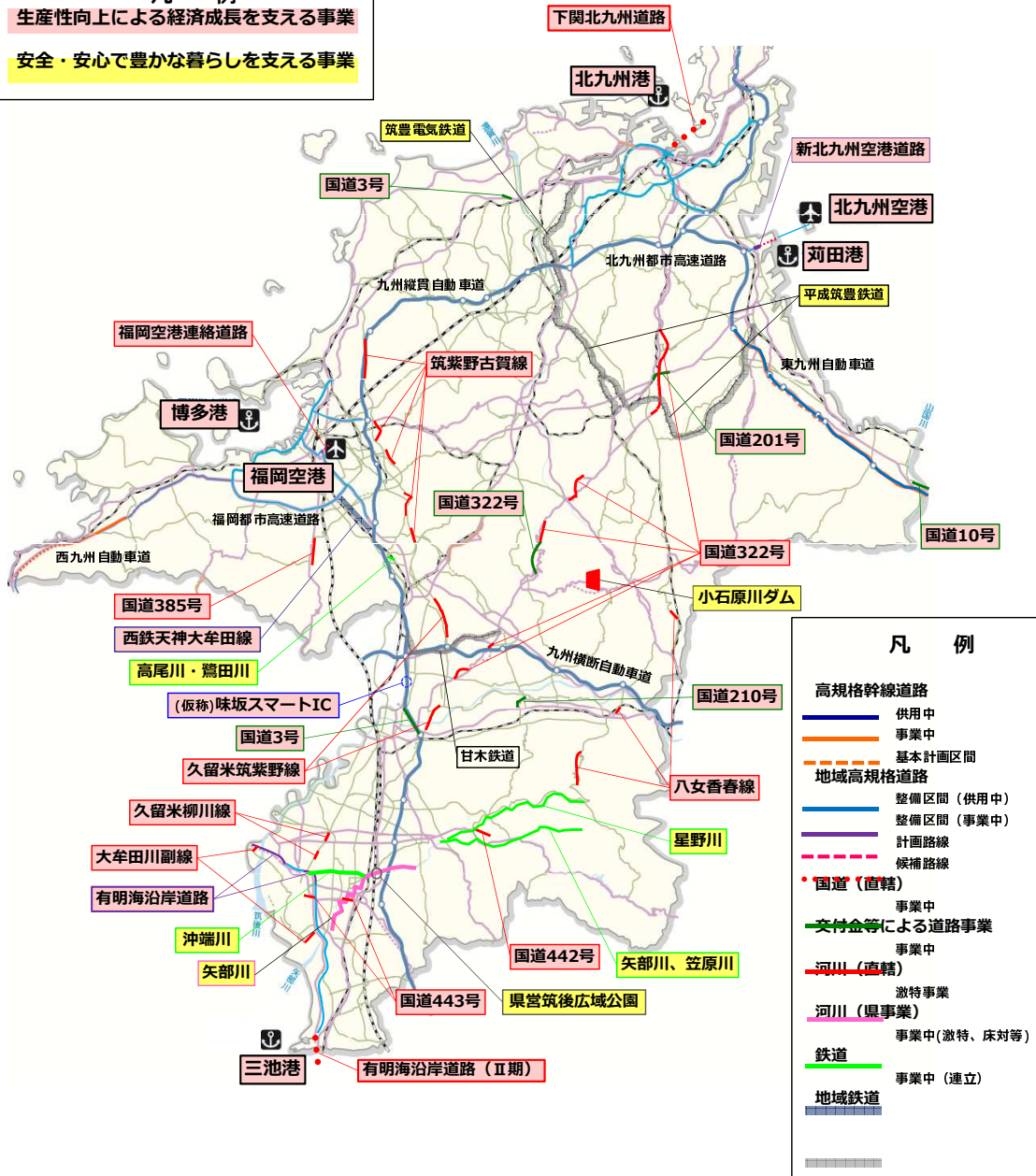
#### ○インフラ老朽化対策の推進 (今後急速に老朽化が進む施設の修繕等費用の確保が必要)

施設種別	全体施設数	建設後50年以上経過する施設の割合		
		H29.3 末時点	10年度	20年後
橋梁 (橋長2m以上)	5,061橋	34%	54%	70%
水門・樋門、排水機場、ダム	62施設	5%	31%	68%
港湾 (係留施設)	77施設	20%	30%	61%

※老朽化が進む主な福岡県管理施設

## ■ 地方創生を支える主な社会資本整備

凡 例  
 生産性向上による経済成長を支える事業  
 安全・安心で豊かな暮らしを支える事業



## 1. 生産性向上による経済成長（産業・観光 等）を支える事業

（輸送効率向上や時間短縮等から人・モノの動きの活性化を支援）

### （1）拠点整備

- ・ 空港の整備（福岡空港）と連携（福岡空港、北九州空港）
- ・ 港湾（苅田港、三池港 等）の整備
- ・ 道路（（仮称）味坂スマートIC）の整備

### （2）拠点からのアクセス機能強化

- ・ 道路（福岡空港連絡道路・新北九州空港道路 等）

### （3）広域連携を支える整備

- ・ 道路（下関北九州道路・有明海沿岸道路 等）

## 2. 安全・安心で豊かな暮らしを支える事業

### （1）災害からの迅速な復旧

- ・ 河川（高尾川 等）

### （2）ソフト・ハードを総動員した減災・防災対策

- ・ 道路（法面对策、落橋崩壊防止対策 等）
- ・ 河川（高尾川 等）
- ・ ダム（小石原川ダム・筑後川水系ダム群連携）
- ・ 海岸、砂防の整備 等
- ・ 建築（住宅・建築物の耐震化）

### （3）インフラ老朽化対策

- ・ 道路、河川、港湾、砂防、下水道 等の管理施設

### （4）生活空間の安全・安心の確保

- ・ 地域公共交通の維持（平成筑豊鉄道 等）
- ・ 市街地、公園、住宅、下水道の整備 等



# エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の更なる普及促進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 経済産業省、環境省、内閣府】

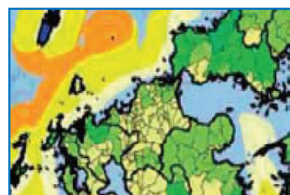
- 1 国民生活の安定と経済の持続的発展のため、環境に優しく安価で安定的なエネルギーの需給構造の実現に向けた取組みを強化し、総合的なエネルギー政策を推進すること。
- 2 再生可能エネルギーやコージェネレーションなど分散型エネルギーの更なる普及促進を図るため、エネルギーモデルの構想策定や設備導入への支援、規制緩和、研究開発などを継続すること。
- 3 一般海域における洋上風力発電の導入のためのガイドライン策定や支援、地域間連系線（関門連系線）の複数ルート化への環境整備を進めること。

## ■ 要望の具体的内容

### 一般海域における洋上風力発電導入に向けた環境整備

好適な風況を有する県北部の一般海域への事業展開を図るため、洋上風力発電の設置を前提としたガイドラインが必要

<北部九州 洋上風況マップ>



洋上ポテンシャル  
年平均風速

- 6.5~7.0m/s
- 7.0~7.5m/s
- 7.5~8.0m/s
- 8.0~8.5m/s
- 8.5~9.0m/s
- 9.0~9.5m/s
- 9.5m/s以上

(出典) NEDO着床式洋上風力発電導入ガイドブック

### 【北九州市の取組み】

北九州市響灘において、全国初となる改正港湾法を用いた発電事業者公募を実施(H28.8)

[ 選定結果(計画概要) ]

- ・風車基数: 最大44基
- ・総事業費: 1,750億円程度



北九州市沖洋上風力発電  
(NEDO等による実証機)

### 電力広域融通のための関門連系線の整備

- 今夏の本州向け連系線運用容量(246万kW)の空き容量は、わずか3%程度になる見通し
- 現状のままでは、九州域内での発電電力(再生可能エネルギーを含む)は域外に融通できない
- 更なるエネルギーの安定供給と再生可能エネルギーの普及促進には、関門連系線の複数ルート化(容量増強)が必須



※他の地域間では複数ルート化済(建設中含む)

## ■ 本県の取組み

### 【指針】

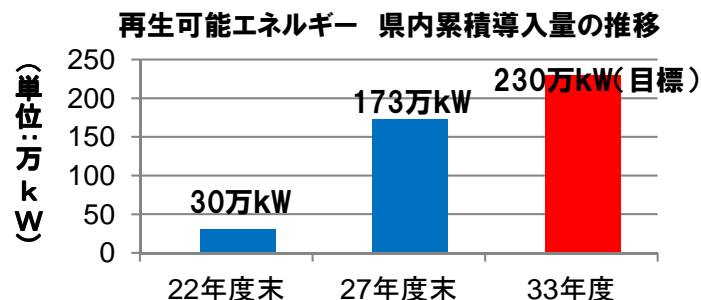
「福岡県地域エネルギー政策研究会(座長:日下一正 東京大学 客員教授)」からの提言(H27.3) ~ 福岡発、新たなエネルギー社会の実現に向けて ~

- ① エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する社会
- ② 環境に優しく、エネルギーが安価で安定的に供給される社会
- ③ 水素を本格的に利活用する水素エネルギー社会
- ④ 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出

### 【目標(福岡県総合計画 KPI)】

再生可能エネルギーの県内累積導入量

173万kW(H27年度末実績値) ⇒ 230万kW(H33年度目標値)





# 暴力団壊滅に向けた取組みの推進

## 【具体的提言・要望】

【所管省庁 国家公安委員会、警察庁、総務省、金融庁】

- 1 暴力団組織から離脱した者に対する社会復帰対策を強化すること。
  - (1) 就労支援に関する広域連携を全国に拡大させること。
  - (2) 離脱した者を雇用する事業者に対する給付金の支給や身元保証制度の導入を行うこと。
- 2 暴力団の資金源となっている特殊詐欺を根絶するための対策を強化すること。
  - (1) 特殊詐欺の被害は、広域的に発生していることから、全国的に注意喚起を行うとともに、特殊詐欺被害を防止するため、地方公共団体が行う広報啓発活動に対する財政的支援を行うこと。
  - (2) 特殊詐欺防止のため、犯行に利用されやすいサービスの提供者等への被害防止に向けた要請と仕組みづくりを行うこと。
    - ・ 携帯音声通信事業者等に対する契約時の本人確認の徹底等、規制を強化すること。
    - ・ 金融機関に対する高齢者のATM振込機能の利用制限等、ATMを利用した詐欺被害の防止対策を全国的に実施すること。

## ■ 施策の背景

- 福岡県内に主たる事務所を置く指定暴力団は5団体(全国最多)
- 平成26年9月以降、五代目工藤會の最高幹部らを凶悪事件で相次いで逮捕
- 社会復帰対策等、取締りと連動した施策の推進により、暴力団対策は大きく前進
- 平成28年の特殊詐欺の被害額は約6.7億円と前年と比べて大きく減少するも、依然として不審電話や還付金詐欺が多発
- 平成29年5月末現在、県内の特殊詐欺の認知件数は、前年同期と比べて増加

## ■ 本県の取組み

- 全国に先駆けて「暴力団排除条例」を施行(H22年4月)
- 各都府県の社会復帰対策協議会との「広域連携協定」の締結(H28年2月)
- 「離脱者雇用給付金」、「身元保証制度」の創設(H28年4月)
- 押収名簿登載者への圧着ハガキの送付等による注意喚起(H24年7月～)
- 「ニセ電話気づかせ隊」による県民ぐるみの被害防止活動の推進(H27年6月～)



## ■ 国の対応

- 「全国社会復帰対策連絡会議」の開催(H27年7月 福岡県警察本部)
- 暴力団等による組織犯罪対策の強化など、刑事訴訟法の一部改正(H28年5月「刑事訴訟法等の一部を改正する法律」の成立)